

JILPT 調査シリーズ

No. 49

2008年8月

業務統計を活用した新規指標 2008

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



業務統計を活用した新規指標 2008

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

広く一般に利用されている統計としては、数値情報を集めるために調査を実施し、その結果をとりまとめることで作成される統計（「第一義統計」ともいう。）が多いが、これとは別に特定の行政目的を達成するために集められた報告や記録などの情報から作成される統計（「業務統計」という。）がある。

労働政策研究・研修機構では、2002年度から、業務統計を有効に活用することを目的として「業務統計を活用した新規指標」を作成しており、一昨年にJILPT調査シリーズNo.18、昨年には同No.35として公表した。今回は2008年3月時点までに得られたデータを基にして取りまとめた。

本報告書では、①失業関連、②雇用創出関連、③職業紹介関連、④派遣労働関連、⑤新規学卒者関連、⑥能力開発関連、の6分野に分けて、業務統計を組み合わせて作成することができる指標の試算結果等を紹介している。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただければ幸いである。

2008年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

目 次

I. 業務統計を活用した統計指標について	1
II. 統計指標	5
1. 失業関連指標	5
1. 1 失業動向指標	5
1. 2 フローデータ関連指標	21
1. 3 事業主都合離職動向指標	45
2. 雇用創出関連指標	71
2. 1 事業所増減関係指標	71
2. 2 雇用増減関係指標	87
3. 職業紹介関連指標	112
3. 1 公共職業安定所関係指標	112
3. 2 マッチング指標	155
3. 3 民営職業紹介所関係指標	161
4. 労働者派遣関連指標	166
4. 1 労働者派遣状況	166
5. 新規学卒者（高卒）関連指標	187
5. 1 労働需給関係指標	187
5. 2 送出・受入関係指標	199
5. 3 離職関係指標	204
6. 能力開発関連指標	221
6. 1 教育訓練給付支給（受給）状況	221